

日本家族社会学会ニュースレター

Japan Society of Family Sociology Newsletter

No. 55 2015年11月9日発行

編集 中里英樹・大瀧友織 (庶務委員・広報担当)

発行 日本家族社会学会事務局

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学総合人間科学部 田淵六郎研究室

TEL : 03-3238-3783

特別企画 国際社会学会(ISA)世界社会学会議2014横浜大会レポート 第2弾

『社会と調査』第14号(2015年3月)小特集:世界社会学会議横浜大会(pp.50-51)に掲載されたレポートを、一般社団法人社会調査協会『社会と調査』編集委員会の許可を得て転載します。写真は、一部初出時と異なります。

RC06 Family Research

—大規模パネルmulti-actor国際連携調査時代の到来—

岩井紀子(大阪商業大学JGSS研究センター長)

RC06のセッションは14、ジョイントセッションは11、申請数は374で、285が採択された(採択率76%)。申請が多かったのは、Fatherhood in Transitionの42とGlobal Changes in Familiesの29である。この2つはラウンドテーブルに生まれ、PC1台を設置した5つの円形テーブルで行われた。ポスターセッションの報告数は19である。

ジョイントは、Human Rights and Global Justice、Sociology of Disaster、Sociology of Childhood(以上2つずつ)、Sociology of Aging、Sociology of Leisure、Sociology of Migration、Women in Society、Logic of Methodology in Sociologyと組んでいる。

セッションのテーマは、ICTと家庭生活、障害者と家族、性役割と社会的公正、仕事と家庭、国際結婚における民族性、災害と家族・児童、父性の変化、文化資本と子育て、経済危機に対処する家族、海外就労と残された家族、高齢者の介護(移民高齢者;外国人介護者;男性介護者)、出産・育児政策とジェンダー役割、カップル形成、家計管理、開発途上国の家族(キルギスの結婚・離婚;ブルキナファソの女性世帯主;ネパールの男児選好など)、家族の新たな形態(韓国の子のいない夫婦;中国の単身世帯;米仏の離婚後同居カップルなど)、不平等な世界での社会関係資本と家族、市場経済の動向と家族・子どものwell-being(就業スケジュールと認知発達;週末出勤と家族との余暇など)と多岐にわたる。

要旨集と当日のメモによると(キャンセルを除く204報告)、次のことが観察された。

【量的調査データの分析報告が53%】

大規模公開データや自ら収集した量的調査データの分析報告が約4割、半構造化インタビューやフォーカス・グループディスカッションなど質的データの報告が約3割、量的と質的を組み合わせた報告が約1割であった。

【量的報告の7割は公開・政府データ利用】

量的または量的・質的データに基づく報告のうち7割は、研究機関や政府による大規模確率標本型のデータを利用しており、その3割(27報告)は、大規模パネル調査であった。

【大規模パネルmulti-actor調査の普及】

報告数は、開催国の日本(32報告)に次いで、アメリカ(20)、台湾(15)、ドイツ(13)、インド(12)が群を抜き、大規模調査の構築・公開の動きと連動している。横断的繰り返し調査としては、台湾の社会変遷調査(3)やJGSS(2)などの利用があった。家族の分野での大規模multi-actorパネル調査はアメリカのNational Survey of Families and Householdsが先駆けであるが、今大会では、アメリカは各種パネル(5)、台湾はYouth Projectなど(8)、日本はNFRJ-08パネルなど(7)、ドイツはFamily Panelなど(6)、さらにイギリス、オランダ、スイス、スウェーデン、ハンガリー、フランスなどからパネルデータ(回顧法含む)に基づく報告があった。

【大規模調査でのEU諸国の連携】

EU諸国はその連携に関わるデータ(貧困や男女格差など)収集のために2004年以降、EU Statistics on Income and Living ConditionsやGenerations & Gender Programmeを開始し、スペイン、ポルトガル、スウェーデン、ルーマニアが活用していた。

【大規模データが可能にする分析】

夫婦離別後の子の同居パターン(一方と同居/主に一方と半分ずつ)による子のストレスの比較(スウェーデン)、父親が移民や同性愛者であることが、新生児誕生後の父親役割に与える影響(フランス)など、大規模データならではの分析と半構造化インタビューを組み合わせた報告もいくつかみられた。

【開発途上国での大規模調査データ】

人口の膨大さやコストから確率標本調査が難しいと思われた国々からも、パネルを含む大規模データの報告が相次いだ。インドからは、Building Knowledge Base on Population Ageing in India(国連人口基金助成)、Human Development Survey, Study on Global Ageing and Adult Health(SAGE;WHO実施)の統計が、中国からは、SAGEさらに北京大学に拠点を置くChina Health and Retirement Longitudinal Studyのデータに基づく報告がなされた。

【ミックスメソッドの工夫】

量的、質的いずれにおいても、複数の方法を組み合わせる工夫がみられた。Growing Up in Irelandでは、9歳児、両親、教師などに尋ねるmulti-actor方式のパネルに、生活時間調査と読み書きテストが組み込まれた。時間と空間の使い方への大人による制約と子の自立性の関係に注目したイタリアの研究は、階層の異なる2校の児童たちへの生活時間と生活空間の調査と親や教師へのインタビューやグループディスカッションを合わせていた。日本人男性のワークライフバランスが、オランダ・ドイツ・スウェーデンでの就労を通して変わるかについて、予備調査と現地インタビューで迫る手法には、その結果と共に海外の研究者が注目した。

【異なるデータセットを組み合わせる】

Multi-level分析の普及とともに、異なるデータセットの情報を組み合わせる分析が増えた。たとえば、両親のしつけや資源についてのパネルデータと、子どもの学業成績を組み合わせた分析は、スイスと台湾でみられた。

【子どもを対象とした調査の工夫】

子どもを対象とした調査には、アクションリサーチ(竜巻や大火を経験した子どもが共同の創作活動を通して活力を取り戻す過程)や投影法(木製ブロックで自分たちの住むブラジリアのイメージを作らせる)などの工夫がみられた。

【分析方法はどの国でも進化している】

大規模調査の公開利用の拡大と並行して、時間軸や変数間の複雑な関係を組み込んだ統計の利用が、欧米から急速に広がりつつある。

謝辞) 報告についてメモをくださった日本家族社会学会の数名の会員の方々に感謝申し上げます。



RC06ラウンドテーブルセッションの様子



右からRC06の前会長、現会長、日本家族社会学会会長